

II 資料編

新おおた重点プログラム【第2章 緊急対策】一覧

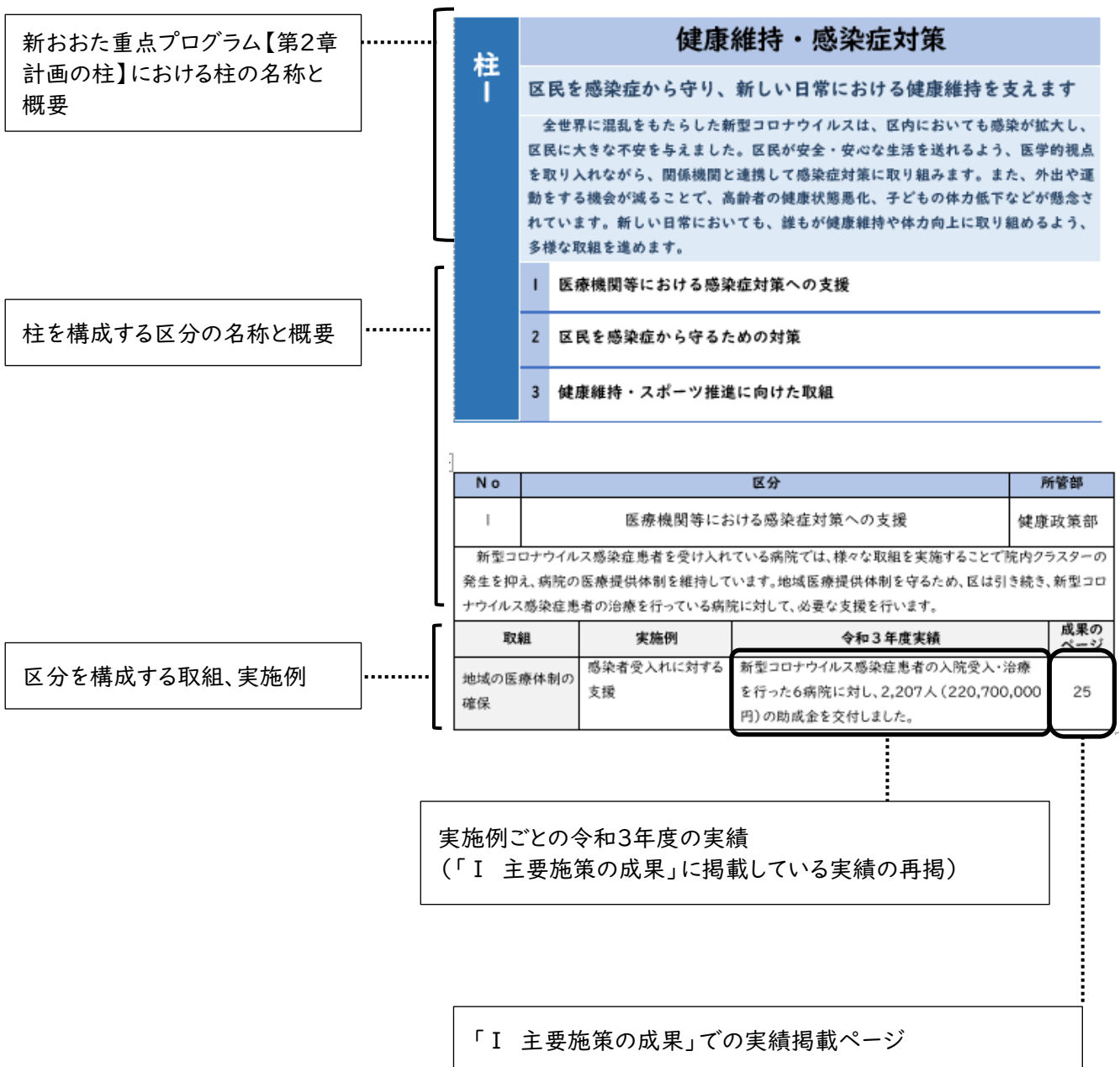
柱1 健康維持・感染症対策			
区分		部局名	頁数
1	医療機関等における感染症対策への支援	健康政策部	139
2	区民を感染症から守るための対策	企画経営部 総務部 健康政策部	140
3	健康維持・スポーツ推進に向けた取組	スポーツ・文化・国際都市部 福祉部 健康政策部 都市基盤整備部	141
柱2 大規模自然災害対策			
区分		部局名	頁数
1	本部体制の強化と情報発信	企画経営部 総務部 地域力推進部 まちづくり推進部	143
2	避難所等の充実	総務部 区民部 福祉部 こども家庭部	145
3	地域防災機能の強化	総務部 福祉部	146
4	治水対策の推進	健康政策部 都市基盤整備部	147
5	災害に強いまちづくりの推進	まちづくり推進部	147
柱3 生活支援策			
区分		部局名	頁数
1	相談・支援の推進	スポーツ・文化・国際都市部 福祉部 まちづくり推進部	149
2	ポストコロナ時代の地域活動支援	地域力推進部 福祉部	150
柱4 経済活動支援策			
区分		部局名	頁数
1	経済回復に向けた、地域の産業を支える取組	産業経済部 まちづくり推進部	152
2	ポストコロナ時代における地域産業の発展に向けた取組	産業経済部	153
柱5 学びの保障・子どもの生活応援			
区分		部局名	頁数
1	いつでもどこでも質の高い学びを提供できる環境の整備	教育総務部	155
2	子ども及び子育て家庭の生活支援	福祉部 こども家庭部	156
3	子どもへの虐待の未然防止	健康政策部 こども家庭部	157

柱 6 新たな自治体経営へのシフト			
区分		部局名	頁数
1	経営改革の推進	企画経営部 総務部 空港まちづくり本部	158
2	情報化の推進	企画経営部	159

「II 資料編」の見方

※ 「II 資料編」は、「I 主要施策の成果」に掲載している実績のうち、新おおた重点プログラム【第2章 計画の柱】の視点から実績を再掲するものです。

※



健康維持・感染症対策

区民を感染症から守り、新しい日常における健康維持を支えます

全世界に混乱をもたらした新型コロナウイルスは、区内においても感染が拡大し、区民に大きな不安を与えました。区民が安全・安心な生活を送れるよう、医学的視点を取り入れながら、関係機関と連携して感染症対策に取り組みます。また、外出や運動をする機会が減ることで、高齢者の健康状態悪化、子どもの体力低下などが懸念されています。新しい日常においても、誰もが健康維持や体力向上に取り組めるよう、多様な取組を進めます。

- 1 医療機関等における感染症対策への支援
- 2 区民を感染症から守るための対策
- 3 健康維持・スポーツ推進に向けた取組

No	区分	所管部	
1	医療機関等における感染症対策への支援	健康政策部	
<p>新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病院では、様々な取組を実施することで院内クラスターの発生を抑え、病院の医療提供体制を維持しています。地域医療提供体制を守るため、区は引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の治療を行っている病院に対して、必要な支援を行います。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
地域の医療体制の確保	感染者受入れに対する支援	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入・治療を行った6病院に対し、2,207人(220,700,000円)の助成金を交付しました。	25

No	区分	所管部	
2	区民を感染症から守るための対策	企画経営部 総務部 健康政策部	
<p>区民が感染症について相談し、速やかに検査できる体制を整え、感染症予防対策を強化することで区民の生命と健康を守ります。併せて、新型コロナウイルスワクチン接種に向けた体制を整備するとともに、多様な手段を用いて感染症に関する情報発信を行います。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
感染及び感染の疑いがある区民への支援	PCR検査センターの設置	令和2年度に医師会と連携して設置したPCR検査センターを継続設置していましたが、令和3年春以降、医療機関における検査体制が整備されたため、令和3年7月末をもって休止しました。	25
	医療機関等を介さないPCR検体の回収★	区内の福祉施設等において陽性者が発生した場合に、委託業者が施設を訪問しPCR検査を実施しました。また、医療機関での受検が難しい濃厚接触者を対象として、委託業者が検体容器を配布回収し、区衛生検査室へ搬送しました	25
	感染症相談窓口の設置	令和2年度に設置した新型コロナウイルス感染症に関する大田区相談センターを継続し、発熱等の症状がある方からの相談を53,954件対応しました。	25
	感染者への費用助成	新型コロナウイルス感染症患者の入院に係る費用について3,153件418,348,753円を助成しました。	25
予防接種による安定した診療体制の確保	予防接種電話・窓口等の拡充(乳幼児・高齢者)★	予防接種の問い合わせ等に対応するため、予防接種に関する電話・窓口等の業務に看護師等を配置しました。	25
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター・窓口の開設★	令和2年度3月に設置した新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター・窓口を継続し、コールセンターへの問い合わせ件数は580,766件、相談窓口では20,579件対応しました。	26
	接種に係る予約システムの導入★	インターネットでの接種予約及び予約管理が可能な予約受付システムを導入し、利便性を高めました。	26
	地域集団接種会場の開設・運営★	地域性を考慮し集団接種会場を19か所開設しました。また、日本工学院専門学校やキャノン株式会社から協力を得て、アクセスの良い、夜間も接種が可能な会場を設置し接種を加速させました。	26
感染症に関する情報発信	区報における感染症関連情報の特集、掲載、	区報の感染症関連記事については、校了間際まで情報を収集し、最新情報の発信に努めました。	25

	臨時号の発行	また、感染症拡大防止のため、ワクチン接種に関する情報を特集した臨時号を3回発行しました。	
	区ホームページにおける感染症関連情報の掲載	区の感染症関連の取組を「新型コロナウイルス感染症情報」ページに取りまとめ掲載しました。 また、区の感染者発生状況の推移を毎営業日更新するなど、安全・安心のための広報を積極的に行いました。	25
	SNSを活用した感染症関連情報の発信★	ワクチン接種に関する情報など、区民の皆様により広く周知すべき情報に関し、区ホームページの更新と合わせて、公式SNS（Twitter、LINE）による情報発信を行いました。	25

No	区分	所管部	
3	健康維持・スポーツ推進に向けた取組	スポーツ・文化・国際都市部 福祉部 健康政策部 都市基盤整備部	
<p>外出自粛等により低下した体力を回復し、健康の増進を図るため、区民の健康づくり活動の支援や、スポーツの推進に取り組めます。また、外出機会の減少による高齢者の孤立化を防ぐため、社会参加の機会を創出するとともに、フレイル予防の取組を推進することで、からだところの健康を守ります。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
スポーツの推進	スポーツ実施率の低い層の参加機会の拡充★	スポーツ実施率の低い層に向けて、スポーツ指導者を派遣する事業をオンラインで実施し、スポーツに取り組む機会を提供しました。また、誰もが楽しめるポッチャを推進し、東京2020大会のレガシーとして、スポーツに親しむきっかけをつくりました。	51
	気軽に取り組めるスポーツ情報の発信★	職場や自宅で気軽にできる体操やスポーツ施設・イベントを情報紙により紹介しました。手軽な運動の仕方を動画配信することで、スポーツを身近に感じてもらいスポーツ実施率の向上につなげました。	51
	新スポーツ健康ゾーン活性化事業★	「区民のスポーツを通じた健康で豊かな暮らし」を実現するシンボルゾーンである新スポーツ健康ゾーンを活性化するため、ビーチスポーツ教室や施設の無料開放などを実施することで、区民のスポーツ環境の拡充を図りました。	51
健康づくり活動の支援	人生100年時代を見据えた健康寿命延伸プロ	東邦大学との共同研究として、98 指標の行政情報分析に加え、36,000 人への質問票調査を実施し、	27

	プロジェクト★	18 特別出張所地区単位の健康課題や地域特性を把握しました。また、多職種によるプロジェクトチームが中心となり、実装へ向けた検討を進めました。	
	はねびょん健康ポイントのアプリ機能強化★	アプリの機能強化のため、区立中学校 28 校等、新規のスタンプスポットの数を増やし、また、「グループ対抗ランキング機能」では、グループメンバー内で励まし合って取り組めるよう、メンバー内でランキングが確認できるようにしました。	26
	おおた健康経営事業所の募集・認定★	募集にあたり、啓発動画の制作・配信を行い、事業を広く周知しました。23 事業所からの応募を受け、審査の結果応募のあった全ての事業所を認定しました。	27
健康支援公園の整備推進（いきいき健康公園づくり）	鶉の木地区★	鶉の木地区の計画・設計を完了しました。	72
おおたフレイル予防事業	地域特性に応じた取組の強化★	フレイル予防リーダー養成講座を実施し、参加者は第1期が延べ 96 人、第2期が延べ 84 人でした。また、フレイル予防実践講座を実施し、参加者は第1回が 11 人、第2回が 11 人でした。	54
通いの場の拡充	通いの場の確保★	高齢者の元気を支える通いの場を活用した取組を推進しました（以下、延べ参加者数）。 ・元気アップ教室（26,062 人） ・体力測定会（前期 501 人 後期 275 人） ・リモート型介護予防教室（2,052 人）	54

大規模自然災害対策

大規模自然災害の発生を見据え、計画的な災害対策に取り組みます

近年、我が国では巨大地震や超大型台風等が繰り返し発生し、数多くの人々の生命や財産が奪われています。大田区においても令和元年台風第19号により大規模な浸水被害が発生しました。今後も気候変動等により、ますます大規模自然災害の発生頻度が高まることが懸念されています。安全・安心な区民生活を守るため、区はこれらの脅威に備え、計画的な災害対策に取り組みます。

- 1 本部体制の強化と情報発信
- 2 避難所等の充実
- 3 地域防災機能の強化
- 4 治水対策の推進
- 5 災害に強いまちづくりの推進

No	区分	所管部	
1	本部体制の強化と情報発信	企画経営部 総務部 地域力推進部 まちづくり推進部	
地震や風水害などの大規模自然災害に備え、災害対策本部機能の強化を進めます。また、子ども向け防災ハンドブック等、災害に関する情報を平時から発信することで、区民の防災意識を高めるとともに、発災時には情報が的確に発信されるよう情報発信環境の強化を図ります。			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
区役所の災害対応力の向上	災害対策本部映像・音響システムの更改★	令和3年7月末、映像・音響システムの更改作業を完了し、災害対策本部において災害時の状況を迅速に把握し共有することが可能となりました。	117
	災害対策用スマートフォンの導入★	令和3年6月末、災害対策用スマートフォンの導入および総合防災情報システムとの連携を完了し、災害対策本部運営において円滑な情報共有が可能となりました。	117

	住家被害認定調査と り災証明書発行業務 の体制構築★	実施体制構築に向け、情報共有及び連携に係る調整を行うとともに、調査資機材の整備を進めました。また、り災証明書発行拠点4か所で研修を実施しました。	117
	建物被害認定調査モバイルシステム★	建物被害認定調査モバイルシステムを新たに導入し、利用習熟を進めました。	118
	新型コロナウイルス感染症対策本部による情報共有ツールの活用・検証★	対策本部において、即時のコミュニケーションが可能となるビジネスチャットツールの運用を開始しました。内部情報系端末を補助する役割として、対策本部会議の開催通知や資料送付等に活用するなど、情報共有の強化を図りました。	117
	総合防災情報システムの導入・整備	令和3年7月、収集した情報の一元化による確かな意思決定や区民の皆様への迅速な情報発信を可能とする大田区総合防災情報システムを構築しました。また、本システムに併せて「防災ポータルサイト」及び「防災アプリ」を導入しました。	117
	BCP(新型インフルエンザ等編)及び新型インフルエンザ等対策行動計画(タイムライン等)の見直し	令和4年2月、大田区業務継続計画(新型インフルエンザ等編)に基づき、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の急拡大に伴う対応を各部局において検討しました。	118
	職員の災害対応力強化	新任管理職を対象に、災害時における管理職の役割の理解を図る研修を行うとともに、上級救命講習を実施(修了者数28人)しました。また、一般職員向けに、普通救命講習を実施(修了者数676人)しました。また、資格取得支援制度の対象に防災士(取得者数3人)を追加しました。さらに、総合防災情報システムを活用した災害対策本部訓練を実施し、職員の災害対応力強化を図りました。	131
災害関連情報の 的確な発信	子ども向け防災ハンドブックの配布	小学校新4年生や防災講話等の機会に子ども向けハンドブックを約14,000部配布しました。	118
	大田区ホームページの見直し	パソコン・スマートフォン・タブレットなど、端末サイズに合わせ最適な表示がされるよう改善するなど、利用者がより使いやすく分かりやすいホームページとするための見直しを行いました。	126

No	区分	所管部	
2	避難所等の充実	総務部 区民部 福祉部 こども家庭部	
災害発生時に備え、備蓄物品を充実させることにより、避難所生活の負担軽減を図ります。また、安全・安心に過ごすことができる避難所環境を整えるため、避難所等の整備・拡充を図ります。			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
備蓄体制の強化	(仮称)北千束二丁目複合施設内地区備蓄倉庫整備★	備蓄の総量を増やし、学校避難所への追加物資の搬送、補完避難所等への物資輸送を行えるようにするため、複合施設の整備工事に伴い、複合施設内に新たな地区備蓄倉庫を設けるための調整を継続して行いました。	111
	災害時要配慮者(高齢者・障がい者)への支援に係る備蓄品などの補充及び備品の維持管理	区内91か所の区立小・中学校等に開設される避難所内に開設される「要配慮者スペース」に必要な備蓄物品について、要配慮者スペース従事職員用の被服や事務用品等の備蓄物品を購入し、「開設キット」として各避難所に配備しました。また、福祉避難所9施設に発電機・エアストレッチャーを1台ずつ配備しました。	111
	児童館等学童保育拠点における防災備蓄★	大規模災害に備え、区内すべての児童館等(55施設)において、飲料水やアルファ化米等の備蓄食糧を配備しました。また、風水害等の緊急時に学童保育の拠点となる児童館等(17施設)には、保護者が迎えに来るまでの間、児童に安心して過ごしてもらえるよう、上記備蓄食料に加え、毛布等防災物品を配備しました。	111
	浸水想定のある学校備蓄倉庫の上階への移動	浸水対策として、大森第五小学校、大森東小学校、中萩中小学校、南六郷中学校の4校について上階へ移動完了しました。	111
安全安心な避難場所の確保	避難所における運営体制の充実・強化	パーティション設置等の感染症対策を講じた避難所の開設準備には相当の時間を要することから、水害時緊急避難場所の開設等を支援する部局及び支援人員について調整しました。 また、要配慮者スペースに従事職員(計275人)を配置するとともに、従事職員を対象とした説明会を計10回開催し、避難所における要配慮者への対応等について周知を図りました。また、要配慮者スペース配置職員用対応マニュアルを作成しました。	112
	避難スペースの確保	令和3年6月、「シティーニュースおおた」にて、安全な知人・親戚宅への避難など分散避難を含む避	112

		難行動について啓発しました。また、補完避難所としての運用を想定した災害時協力協定を2社と締結しました。	
	福祉避難所等の整備	福祉避難所開設予定施設である区内障害者通所施設に配備している備蓄物品のうち、消費期限が到達して性能の劣化が見込まれる物品について買い替えを進めました。(執行額421,000円)また、災害時の福祉避難所の開設及び運営について、新たに東京都大田福祉工場と協定を締結しました。加えて、福祉避難所に指定した保育園(32園)について、福祉避難所開設訓練を32回行いました。	112
	応急保育所の整備	応急保育所に指定した保育園(4園)について、応急保育所開設訓練を4回行いました。	112
	駅前滞留者対策	蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会において、書面会議を2回実施しました。また、帰宅困難者対策における課題を抽出するための映像資料を作成し、協議会委員に配布、各自で視聴のうえ「災害への備え」の検証を実施しました。	112

No	区分	所管部	
3	地域防災機能の強化	総務部 福祉部	
<p>発災時には、区民一人ひとりが自ら考え命を守る避難行動をとる必要があります。区民に対してマイ・タイムラインの普及促進を図り、平時からの主体的な防災活動を促すことで、自助の力を高めます。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
主体的な防災活動を促すための支援	マイ・タイムライン普及促進	令和3年6月12日から7月3日の期間に、田園調布せせらぎ館を始めとした区施設で講習会を12回実施しました(参加245名)。また、7月にマイ・タイムライン作成支援動画を「YouTube 大田区チャンネル」で公開しました。	118
	要配慮者を対象としたマイ・タイムライン講習会の実施★	要配慮者を日頃から支援している事業所等向けに計1回、要配慮者とその関係者向けに計3回の講習会を実施しました。	118
	大田区地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金★	109の防災市民組織から補助金の申請があり、総額14,957,000円を交付しました。	118

No	区分	所管部	
4	治水対策の推進	健康政策部 都市基盤整備部	
<p>激甚化する水害に備え、水防活動拠点を整備し、更なる治水対策の強化を進めます。また、被災家屋への効果的・効率的な消毒作業を図るため、水害対応備品・資機材の充実など、区民の生命・財産を守るための取組を推進します。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
水防活動拠点の整備	(仮称)仲六郷水防資機材センターの整備	大田区仲六郷水防資機材センターの整備を完了し、令和4年4月1日から運用を開始しました。	82
	(仮称)田園調布水防センターの整備	大田区田園調布水防センターの新築工事に着手しました。	82
水害対応備品・資機材の充実	水害時における衛生環境対策の強化	「災害時における防疫業務に関する協定」を公益社団法人東京都ペストコントロール協会と締結し、水害対応に備えました。また、消毒薬等の備蓄を行いました。	118

No	区分	所管部	
5	災害に強いまちづくりの推進	まちづくり推進部	
<p>首都直下型地震など、大規模な震災がいつ発生してもおかしくない中、発災時の被害を最小限に抑え、区民の生命と財産を守る取組を着実に推進する必要があります。木造密集市街地の不燃化や建物の耐震化を一層促進し、地域の道路を整備するなど、災害に強いまちをつくります。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
耐震化の促進	住宅・マンションなどの耐震化促進★	大田区耐震改修促進計画の改定を行い、耐震コンサルタント派遣を258件行うほか、219件の木造住宅除却工事助成をはじめとした耐震化費用の一部助成を行い、住宅・マンション等の耐震化を促進しました。	77
不燃化の促進	住宅市街地総合整備事業の推進★	住宅市街地総合整備事業の推進により、羽田地区道路用地を4件取得しました。	76

	都市防災不燃化促進事業★	都市防災不燃化促進事業として、18件の建替助成を行いました。	76
	不燃化特区制度を活用した取組★	不燃化特区制度を活用した取組として、26件の建替助成等を行いました。	76
地域の道路整備	狭あい道路拡幅整備事業の推進★	建築基準法第42条第2項に定められた幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を実施(整備件数343件、整備面積2,336㎡、整備延長3,920m)しました。	77

柱 3

生活支援策

安定・安心した暮らしに向け、区民生活を支えます

新型コロナウイルス感染症の拡大や外出自粛等による経済活動への影響により、区民の生活は厳しい状況が続いています。区では支援を必要とする方をはじめ、誰もが安定、安心した暮らしができるよう、区民生活を支えるための様々な取組に注力します。

1 相談・支援の推進

2 ポストコロナ時代の地域活動支援

No	区分	所管部	
1	相談・支援の推進	スポーツ・文化・国際都市部 福祉部 まちづくり推進部	
新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に不安を抱えている生活困窮者や外国人区民等に対して、感染拡大の防止に配慮しながら、相談体制を維持・強化するとともに支援を行います。			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
自立相談支援事業	生活再建・就労サポートセンターJOBOTAの運営（相談体制強化）	新規相談件数の急増と新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、昨年度開始の支援員の増員及び分室の開設を継続し、相談支援を実施しました。住居確保給付金を含めた新規相談件数が2,489件、就労準備支援等のプラン作成件数は529件でした。	38
	住居確保給付金の支給	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、申請件数はコロナ禍前の状態に戻ることなく、支給決定件数は1,244件、支給額は213,574,659円（延べ支給月数3,966月）でした。	38
多言語対応の充実	多言語通訳タブレット端末等による通訳サービス	全庁でタブレット端末18台を運用し、年間1,058件（約230時間）の利用がありました。新型コロナウイルスに係るワクチンの相談や税金、年金・保険、転入・転出・戸籍等、外国語での様々な相談に対応し、窓口サービスの充実を図ることができました。	107
多言語相談窓口における相談・情報	多言語による相談対応	外国人が日常生活で直面する様々な課題に関する相談をオンラインも併用しながら多言語で受けると	107

提供		ともに、的確に関係機関に繋げる支援を行いました。	
日本語講座の実施	初級日本語講座★	ひらがなやカタカナの読み書き、簡単な会話、生活上の基本的な日本語及び緊急・災害時の日本語、ごみの仕分けについて学ぶ初級日本語講座を実施しました。	108
	学校プリントを読む★	外国人の保護者を対象に学校プリントを読むときのコツや学校特有の単語の意味等を学ぶための講座を開催し、日本の学校生活に対する外国人保護者の理解を深めることができました。	108
住宅確保要配慮者への支援	住宅確保支援事業★	住宅確保要配慮者の状況に応じて、より手厚いサポートが行えるよう、関係機関が連携し、相談者に寄り添った支援を行いました。	78

No	区分	所管部	
2	ポストコロナ時代の地域活動支援	地域力推進部 福祉部	
<p>感染症や自然災害など、区民活動を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、こうした環境に左右されないしなやかな活動への転換に挑戦する団体を支援します。また、デジタル化の進展が加速する中、ICTスキルの学習機会を提供することで、区民の情報格差の縮小を図り、誰ひとり取り残さない学習環境を整備します。高齢者に対しては、オンライン交流の促進によりこころの健康維持と社会参加の継続を図ります。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
地域活動の活性化	地域活動におけるデジタル環境等整備支援★	地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業の募集を行い、18 団体から申請があり、全団体に交付を決定いたしました。 (交付決定総額 1,291,488 円)	105
	ICTリテラシー向上のための地域支援事業★	スマホ体験講座を20回(受講者数226人)、オンライン会議システム体験講座6回(受講者数144人)、オンライン会議システム実践講座4回(受講者数97人)実施しました。	105
	高齢者のオンライン交流の促進★	オンライン環境を活用した地域間交流事業を実施し、参加者は延べ137人でした。また、高齢者のデジタル機器活用推進事業を実施し、参加者は延べ339人でした。	53

生涯学習情報の 収集と発信	生涯学習情報誌等の 発行★	生涯学習情報誌等を発行しました。 ・ 生涯学習ガイド「WaKuWaKuおおた」 （冊子版）年4回 各1,000部発行 ・ 生涯学習情報紙「WaKuWaKuおおた」 （タブロイド版）年2回 16万部発行 ・ 社会教育情報「マナビイ☆おおた」 毎月 各1,600部発行	42
	SNS等による情報発信 ★	生涯学習に係る講座・イベント開催について、区 Twitterで情報を発信（約30回）しました。（新型 コロナ感染症拡大期間中は発信を中止しました。）	42
	生涯学習ボランティア情 報の提供★	区ホームページ、生涯学習ガイド等で生涯学習ボラ ンティアに係る情報を発信しました。	42
区民への学習機会 の提供と充実	区内教育機関・企業等 との連携による講座★	区内大学等との提携講座を実施（4 講座）しまし た。	42
	各種講座のオンライン 配信★	おおた区民大学講座のオンライン配信を実施（4 講 座）しました。	42

柱 4

経済活動支援策

区内産業を支え経済の回復に取り組みます

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が経済活動に及ぼす影響は甚大であり、大田区を象徴する産業である製造業をはじめ、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業など幅広い業種が、リーマンショック時を上回る影響を受けています。

区は、ポストコロナ時代において大きな困難に立ち向かう事業者を支えるため、感染症拡大防止を図りながら、消費喚起や受注機会の創出・拡大等を通じた事業の継続支援を適切かつ迅速に行い、区内経済の回復に取り組みます。また、区施策活用スペース「HANEDA×Pi0」の利用拡大やものづくり企業を中心とした区内企業への取引機会の拡充等により、地域産業の発展に向けた取組を推進します。

1 経済回復に向けた、地域の産業を支える取組

2 ポストコロナ時代における地域産業の発展に向けた取組

No	区分	所管部	
1	経済回復に向けた、地域の産業を支える取組	産業経済部 まちづくり推進部	
<p>景気悪化の影響を最も受けやすい中小企業や小規模事業者に対し、相談体制の強化や受注機会の創出などを図るとともに、事業継続のための経営資金の確保を支援します。また、感染症拡大防止に十分配慮しつつ、外出自粛や店舗の休業により減退していた消費を喚起し、区内の経済循環を促すための各種取組を推進します。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
中小企業等への支援	中小企業信用保険法に基づく認定	中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項に基づき、認定申請のあった中小企業・小規模事業者に認定（セーフティネット保証4号：952件、セーフティネット保証5号：194件、危機関連保証：114件）を行いました。	98
	★ 中小企業融資あっせん	区内中小企業・小規模事業者からの申請を受け、融資あっせん（3,708件、計46,843,750,000円）を行いました。新型コロナウイルス対策特別資金の受付は8月末日で終了し、一般運転資金（利子補給加算）の受付を9/1から開始しました。	98

商店街への支援	商店街チャレンジ戦略支援事業★	商店街の活性化、及び商店街機能の充実を図るため、次のとおり補助しました。 ・イベント事業：40 商店会、54 事業 ・活性化事業：10 商店会、12 事業 ・地域連携型商店街事業：1 実行委員会、1 事業 ・商店街地域力向上事業：31 商店会、31 事業	93
	巡回型相談・支援の充実★	121 商店会を延べ 165 回巡回訪問し、商店会運営に関するヒアリング・業務の棚卸しを行いました。	93
	販売促進の取組支援	商店街をはじめとする地域及び商業の活性化を図るため、次のとおり支援・実施しました。 ・プレミアム付デジタル商品券事業：利用者数 38,681 人、販売数 150,814 口 ・プレミアム付地域商品券事業：17 商店会、15 事業 ・商店街戦略的PR事業：17 商店会、17 事業	93
区内事業者の受注機会創出支援	住宅リフォーム助成事業★	区内事業者による工事を対象とした住宅リフォーム助成を実施(件数 932 件、金額 109,637,000 円)しました。また、新しい生活様式への対応工事にも助成しました。	79
	私道助成事業の推進★	地域住民の生活道路である私道の道路舗装等の工事助成(件数3件、面積 257 m ²)を実施し、安全・安心な住環境整備を図りました。	77

No	区分	所管部	
2	ポストコロナ時代における地域産業の発展に向けた取組	産業経済部	
<p>経済情勢の悪化が長引く見通しの中、国内外の多様な企業や研究開発機関等が集まり、新たな出会いと交流を通じて区内企業と繋がる機会を創出する区施策活用スペース「HANEDA×PiO」の利用拡大や、ものづくり企業をはじめとする区内事業者への各種支援により、地域産業の発展に向けた取組を推進します。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
ものづくり企業への支援	新製品・新技術開発支援事業	助成金交付事業では、39 件の申請を受け、16 件に助成しました。	90
	ものづくり工場立地助成	令和3年度の新規認定件数は、「ものづくり工場立地助成事業」が 30 件、「ものづくり企業立地継続補助金」が7件、「研究開発企業等拠点整備助成事業」が5件の合計 42 件となりました。	89
	スタートアップ×大田区企業ユナイト助成★	スタートアップ企業から 2 件(いずれも区内)の申請を受け、2 件に助成しました。	95

	IoT仲間まわしによる 中小企業の生産性向上プロジェクト★	IoT技術を活用し、IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上を実現し、発注者に対し効率的なものづくりを提供するための事業を推進しました。	96
次世代を担う商業事業者への支援	新たな日常を支える商業事業者の育成支援★	若手商人ネットワーク事業として、次のとおり支援しました。 ・次世代リーダー育成塾（ネットワーク事業）：14人参加、3事業実施 ・次世代リーダー育成塾（トライアル事業）：24人参加、4事業実施	97
羽田イノベーションシティ「HANEDA×PiO」の利用拡大	「HANEDA×PiO」をHUBとしたモデル事業★	「HANEDA×PiO」の利用拡大、及び同空間をHUBとした新産業創造・発信エコシステムの構築に向け、モデル事業2件を採択し、事業実装を進めました。また、取組内容を広く発信するためのプロモーション事業の導入も進めました。	83

学びの保障・子どもの生活応援

子どもの学びを保障し子どもたちの未来を切り拓きます

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校の臨時休業等により、家庭や教育環境に多大な影響が発生しました。また、外出自粛や他人との接触が減ることによる子育て家庭の孤立化により、児童虐待リスクの高まりが懸念されます。

区は、未来を担う子どもたちの成長を支えるため、いつでもどこでも質の高い教育を提供できる環境を整備するとともに、安全で安心して子どもを育てることができる生活の支援や、子どもへの虐待防止に取り組んでいきます。

1 いつでもどこでも質の高い学びを提供できる環境の整備

2 子ども及び子育て家庭の生活支援

3 子どもへの虐待の未然防止

No	区分		所管部
1	いつでもどこでも質の高い学びを提供できる環境の整備		教育総務部
児童・生徒一人ひとりの学びを支えるため、ICT 及び Wi-Fi 環境の整備を推進し、ICT を活用した多様な学びを提供します。また、学習ポータルを活用した家庭学習の支援に取り組んでいきます。			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
ICT教育の推進	全区立小・中学校ICT環境整備	全区立小・中学校に一人1台の学習者用タブレット端末を追加配備しました。	19
	ICT教育推進専門員等の配置★	学校のICT活用に係る支援・助言を行うICT教育推進専門員等を配置しました。	19
家庭学習支援	Wi-Fi環境整備	家庭にWi-Fi環境がない区立小・中学校児童・生徒を対象にモバイルルーターの貸与を行いました。	23
	学習用コンテンツの家庭利用	学習ポータルを活用した宿題を行うとともに、ドリル等の学習用コンテンツを家庭においても利用できるようにしました。	23

No	区分		所管部
2	子ども及び子育て家庭の生活支援		福祉部 こども家庭部
子育て家庭が地域で安心して生活できるよう、各種情報発信や、地域で子どもの食を支える団体等への支援を行います。また、奨学金の貸付や給付により、高校生や大学生の学びを支援します。			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
子育て家庭への情報発信	子どもと地域をつなぐ 応援事業★	ひとり親家庭などを対象として、区の各種支援制度等を全世帯向けに計2回、地域活動団体のイベント情報等を周辺地域の世帯向けに計7回提供しました。	14
	保育園入所に関する 説明動画の配信	「入園申込みのしおり」を基に、入所申請に関する基本的な手続きなどをわかりやすくまとめた説明動画を作成し、配信しました。12月には一利用調整締め切り以降に申し込んだ方向けに二次利用調整についての動画を作成し、併せて約 3,000 回の視聴がありました。	9
子どもの成長を支える食の支援	こども食堂推進事業	こども食堂連絡会（事務局：大田区社会福祉協議会）に参加する団体のうち希望する20団体に対して、食堂の開催及び配食・宅食の取組にかかる経費の一部を補助しました。	13
奨学金事業	給付型奨学金事業（大学等進学予定者）★	令和3年度新規事業として、大学等進学応援基金への寄付を原資とする給付型奨学金制度を実施し、令和4年度に大学等へ進学する 21 人に対して奨学金を給付しました。	39
	給付型奨学金事業（高等学校等進学予定者）	令和4年度に高校等へ進学する 39 人に対して奨学金を給付しました。	39
	貸付型奨学金事業（大学等進学予定・在学学生）	大学等に在学する 27 人及び令和4年度に進学する 123 人に対し、奨学金を貸付しました。	39

No	区分	所管部	
3	子どもへの虐待の未然防止	健康政策部 こども家庭部	
<p>全ての子どもが健やかに成長し、安全・安心に暮らす権利が守られるよう、子どもへの虐待の未然防止に取り組みます。専門的に対応するための児童相談所の開設を進めるとともに、子育て家庭への相談・支援の取組を強化することで、子育ての負担・不安の軽減を図ります。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
(仮称)大田区 子ども家庭総合 支援センターの 整備	施設の設計及び建設 工事★	施設の基本設計を終了し、実施設計に着手しました。	12
	運営体制の検討★	計画的かつ着実な運営体制の構築に向けて、大田区児童相談所人材確保・育成計画を策定しました。区児童相談所のあり方等の検討を進めるため、アドバイザー会議等を開催(計5回)しました。	12
子育て家庭への 援助	産後家事・育児援助 事業★	ヘルパーを派遣する「ぴよぴよサポート」を実施し、保育サービスを利用していない世帯の家事・育児の負担軽減を図りました。(利用時間 2,015時間) 産後ドゥーラを派遣する「にこにこサポート」を7月から開始し、産後の心身の不調や育児不安に寄り添う支援をしました。(利用時間 575時間)	18
	産後ケア★	助産師による訪問や助産院、医療機関や地域の子育て施設で産後ケアを受けることで、産後の不安を軽減し、子育てを安心して行えるよう支援しました。実施件数は、訪問型 741 件、日帰り型 63 件、宿泊型 80 件、グループケア 88 件でした。	8
児童虐待防止に 資する広報啓発	在宅子育て応援パッケージの配布	外出自粛等による育児疲れが心配される保護者に向けて、相談先や事業案内を同封した「在宅子育て応援パッケージ」を作成し、乳幼児健診会場や転入者用窓口等に 29,040 セット配布しました。	9
児童虐待リスクの 早期発見	包括的な子育て支援のための組織対応力の強化★	特定妊婦等に係る支援プラン会議を健康づくり課、地域健康課、子ども家庭支援センターで10回開催しました。また、乳幼児健康診査未受診者マニュアル見直し、未就園児等状況確認調査を実施しました。	11
	子育て支援システム・保健システムの連携★	乳幼児健康診査未受診者の調査及び未就園児等状況確認調査にシステムを活用しました。	11

新たな自治体経営へのシフト

厳しい社会の状況においても、多様化したニーズに柔軟に対応する自治体経営を進めます

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会経済状況は大きく変化し、区の行財政運営は今後さらに厳しさを増していくことが予想されます。このような状況下においても、区は「ヒト・モノ・カネ・組織」という4つの行政資源を最大限に活用し、これまで以上に効果的・効率的な自治体経営を実現する必要があることから、デジタル技術の活用や、公民連携など様々な手法を取り入れ、新たな自治体経営へとシフトしていきます。

1 経営改革の推進

2 情報化の推進

No	区分	所管部	
1	経営改革の推進	企画経営部 総務部 空港まちづくり本部	
<p>社会全体が大きな変革を迫られる状況においても、区の未来を見据え、最小の経費で最大の効果を発揮する区政実現を目指し、新たな行政経営方針に基づき、経営改革を推進します。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
限られた行政資源を効果的に活用する行政経営の推進	テレワーク、オフィス改革などの推進	制度面や ICT 環境の整備などを行い、テレワークの実施範囲を全部局、全職員に拡大しました。 また、フリーアドレス試行の効果検証を行い、オフィス改革の効果や課題等の分析を行いました。	129
	Web会議システムの拡充★	感染症拡大防止の観点からWEB会議を開催する機会が増加し、月平均200件程度の会議が開催され、移動時間の削減や資料印刷等の負担軽減に繋がりました。また、WEB会議システムの有効活用を図るため、職員向けの操作説明会を開催しました。	129
	業務処理自動化ツールライセンスの導入★	各部局における RPA の導入検討を進め、累計 28 業務に拡充し、業務時間等の削減効果を得ることができました。	135
	公共施設マネジメントの推進★	令和4年3月、大田区公共施設等総合管理計画を改訂しました。	133

公民連携の推進	民間企業や学術機関等との連携・協働	民間企業等との対話にもとづく連携事業及び区民と命と生活を守る取り組みとして東邦大学との官学連携プログラムを着実に前進させたほか、社会課題解決に向けた提案の場として「(仮称)公民連携プラットフォーム」の設置検討を進めています。	127
	HANEDA GLOBAL WINGSにおける公民連携事業の推進★	羽田イノベーションシティの整備・運営事業者による実績報告を踏まえ、モニタリングを行い、事業成果について評価、分析、課題の抽出を行いました。また、都市計画公園について、パブリックコメントを実施し、運営事業者の公募に向けた準備を進めました。	83

No	区分	所管部	
2	情報化の推進	企画経営部	
<p>新型コロナウイルス感染症への対応等にICTを活用し、緊急に対応すべき課題解決を図るとともに、情報化を通じた大田区の発展に寄与することを目的に、4か年の計画期間において取り組む施策を整理した「大田区情報化推進計画」に基づき情報政策を推進します。</p>			
取組	実施例	令和3年度実績	成果のページ
区民サービス、業務効率向上に寄与する情報化の推進	非接触型区民サービスの提供	オンライン申請可能手続数を 35 件に拡充しました。また、キャッシュレス決済についても、各種施設使用料や、証明書発行手数料支払いの手続き等を対象に導入し、取扱業務・窓口数を 57 件に拡充しました。	135
	LINE公式アカウントを活用した情報展開★	LINE 公式アカウント活用のためのメニュー構築ソフトウェアを導入し、区民生活に資するサービスの提供について検討を行いました。	135

令和3年度 主要施策の成果

～「新おおた重点プログラム【令和3年度版】」に掲げる事業の実績と決算額～

令和4年9月

発行 大田区 企画経営部

〒144-8621 東京都大田区蒲田5-13-14

電話 03-5744-1735

FAX 03-5744-1502